

# 中期3カ年計画基本概念

## 農業・地域・JAを取り巻く情勢

- ◆ 少子高齢化に伴う農業生産基盤の脆弱化や農業生産額の低迷
- ◆ 人口減少に伴う地方経済の縮小・地域社会の疲弊
- ◆ ライフスタイルの変化に伴う人と人との絆の弱体化
- ◆ 持続可能なJA経営基盤の確立強化
- ◆ 新たなJA合併構想（下越北地区4JA合併協議会）

組合員・利用者と歩む  
「農業」「地域」「組織」の未来

## 3 つ の 柱

### 地域農業戦略

地域農業の  
『ありたい姿』  
の明確化

### 不断の自己改革

農業者の所得増大  
農業生産の拡大  
地域の活性化

### 改革を支え続ける

持続可能な  
組織・経営基盤の確立

## 目標達成に向けた中期3カ年計画の実践

## JA胎内市の目指す姿

食と農を基軸として地域に根ざした協同組合

### JA胎内市経営理念

- 一、JA胎内市は、協同と相互扶助の精神を貫き、組合員に水準の高いサービスと技術を提供することによって、貢献することを目指します。
- 一、JA胎内市は、人と自然、環境との調和を図り、食文化と経済活動を基本として、地域社会との共存共栄を目指します。

## 第4次中期3カ年事業方針

### 基本方針

#### 【 農業振興・営農指導事業 】

持続可能な農業の実現に向け、それぞれの経営体、担い手が連携・補完し合い発展するため地域農業戦略の策定と実践に取り組みます。

組合員の参画による地域の姿を具体化し営農ビジョンとそれを踏まえた農業戦略、各種計画等への反映を促し確実に計画の実践を進めます。

環境変化に対応した新潟米基本戦略では、水田農業対策に係る取組方針に基づき需要に応じた生産と水田フル活用を徹底し、胎内市の生産数量目標の達成に向けて取り組みます。

新潟県園芸振興基本戦略の着実な実践に向け、行政、関係機関との連携により新潟県園芸振興基本戦略J Aグループ実践方針を踏まえた、着実なる取り組みを促進します。

営農指導事業機能の強化及び農業経営支援の取組強化において、事業継承・法人化の支援等により担い手経営体の育成等に取り組み、食の安全確保の観点からグリーンハーベスター農場評価制度の普及推進に取り組みます。

#### 【 販売・保管事業 】

消費者ニーズや米の需要動向等を踏まえ、コシヒカリ・新之助を中心とした主食用米の適正生産を推進します。また、主食用米の価格安定を図るため引き続き水田フル活用を推進し、需要者と結びついた水田活用米穀と麦大豆等の作付け提案を進めます。

インボイス制度導入に係る共同販売・共同計算と全農委託のメリットを生産者・J Aと共有し、J Aへの集荷結集による販売力強化と生産者の所得増大を目指します。

米の運送事情に対応した集荷体制を確立し、庭先集荷の効率化と作業事故防止を徹底します。

#### 【 利用事業 】

担い手・生産組織との連携を強化するとともに、利用者の利便性向上と利用メリットが反映される農産物の流通拠点として、農業施設及び機械利用等の効率的な運営を進めます。

カントリーエレベーターでは施設間の連携強化を進めるとともに、計画的荷受け対応と適切な機械稼働により、更なる利便性と利用率の向上を図るとともに、経費等を抑制し健全な施設運営を進めます。

老朽化した施設・機械の計画的な保守修繕を行い、機械作業事故及び籾の品質事故の未然防止に務めます。また、H A C C Pの考え方を取り入れた施設内の衛生管理を継続します。

園芸施設では高付加価値農産物の集出荷拠点としての体制を構築します。また、貸出機械利用では有効利用による利用者のコスト低減と生産規模拡大を支援します。

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
米の生産調整	米の生産目安数量の遵守	生産目安数量に対しての達成率		
		100%	100%	100%
販売品販売高（米穀）		1,907百万円	1,819百万円	1,819百万円
銘柄別・用途別出荷契約 （数量、構成比）	<主食用> 銘柄	数量（30kg）	数量（30kg）	数量（30kg）
		構成比（%）	構成比（%）	構成比（%）
	コシヒカリ	194,000袋 81.4%	194,000袋 80.9%	194,000袋 80.9%
	こしいぶき	24,000袋 10.1%	24,000袋 10.0%	24,000袋 10.0%
	その他うるち （業務用・新之助他）	20,300袋 8.5%	21,800袋 9.1%	21,800袋 9.0%
	合計	238,300袋 100.0%	239,800袋 100.0%	239,800袋 100.0%

重点事項	具体的方策	取組計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
銘柄別・用途別出荷契約 (数量、構成比)	<水田活用米穀> 用途	数量 (30kg) 構成比 (%)	数量 (30kg) 構成比 (%)	数量 (30kg) 構成比 (%)	
	加工用米	8,000袋 7.6%	8,000袋 7.8%	8,000袋 7.9%	
	米粉用米	68,000袋 64.9%	68,000袋 66.1%	68,000袋 67.4%	
	輸出用米	9,000袋 8.5%	9,000袋 8.7%	9,000袋 8.9%	
	備蓄米	0袋 0.0%	0袋 0.0%	0袋 0.0%	
	飼料用米	20,000袋 19.0%	18,000袋 17.4%	16,000袋 15.8%	
	合計	105,000袋 100.0%	103,000袋 100.0%	101,000袋 100.0%	
共同乾燥利用施設の稼働率の向上	CE・RCの平均稼働率	85%以上	85%以上	85%以上	
1等米比率(%)	主食用コシヒカリ	95%以上	95%以上	95%以上	
販売品販売高(園芸)		469百万円	468百万円	468百万円	
水稻育苗ハウス等を有効活用した園芸導入 (作付面積)	育苗ハウスの有効活用	500a	500a	500a	
	中山間地への切花生産拡大	50a	60a	70a	
	水田を活用した高収入作物導入	100a	100a	100a	
	合計	910a	1,100a	1,400a	
重点品目【青果物】 (作付面積)	ねぎ	1,220a	1,220a	1,220a	
	ごぼう	120a	120a	120a	
	夏にんじん	650a	700a	700a	
	秋冬にんじん	2,000a	2,100a	2,200a	
	生食大根	130a	150a	150a	
	合計	4,120a	4,290a	4,390a	
重点品目【球根切花】 (出荷本数・球数)	チューリップ球根	2,300千球	2,200千球	2,100千球	
	スイセン球根	424千球	424千球	424千球	
	チューリップ切花	1,700千本	1,700千本	1,700千本	
	ユリ切花(LA・OH)	165千本	180千本	180千本	
	アイリス切花	250千本	250千本	250千本	
加工業務用 (取扱量・作付面積)	加工にんじん	数量	700 <sup>ト</sup>	700 <sup>ト</sup>	700 <sup>ト</sup>
		面積	22ha	22ha	22ha
	加工だいこん	数量	2,020 <sup>ト</sup>	2,020 <sup>ト</sup>	2,020 <sup>ト</sup>
		面積	45ha	45ha	45ha

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
販売品販売高（畜産）		2,493百万円	2,508百万円	2,514百万円
取扱拡大畜種	肉牛（出荷頭数）	148頭	130頭	120頭
	肉豚（出荷頭数）	61,100頭	61,600頭	62,100頭
GAP（食品安全部分）に取り組む生産部会 【GH農場評価制度含む】	取組生産部会数	2組織	2組織	2組織
	GAP実践指導者研修受講者	1名	1名	1名
連携協定（締結数）	行政や他企業との連携協定	累計 1協定以上	累計 1協定以上	累計 1協定以上
協同活動（実施数） （JAまつり等除く）	消費者との交流イベントの開催	ランチフェアの開催		
		春	春	春
		大収穫祭の開催		
		秋	秋	秋
収穫体験等 （実施回数）	青年部と連携した出前授業	稲作体験・園芸学習		
		5回	5回	5回
	女性部と連携した食育活動	米粉料理体験教室		
	10回	10回	10回	
	生産部会と連携した農業体験	収穫体験		
		1回	1回	1回

### 【 生産購買事業 】

肥料の原料価格高騰を踏まえ、品目集約・物流体制の合理化を進め、トータルコスト低減による「農業者の所得増大」に貢献する生産購買事業を展開します。

生産資材の予約・早期払い奨励、自己取り・大口直送等のメリットを最大限利用者に還元します。

肥料のフレコン対応と県下統一銘柄品・農薬の大型規格品の拡充を進め価格を抑えた生産資材提案により生産コスト低減に貢献します。

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
生産コストの低減による農家所得の向上	JA県下統一肥料取扱数量	480 <sup>ト</sup>	500 <sup>ト</sup>	520 <sup>ト</sup>
	集中購買肥料取扱数量	100 <sup>ト</sup>	105 <sup>ト</sup>	110 <sup>ト</sup>
	大型規格農薬取扱面積	1,100ha	1,120ha	1,140ha
	肥料農薬直送農家件数	25件	27件	30件

【 生活購買事業 】

農産物直売所「ふれあい逢菜館」では、新鮮な地元農産物の安定供給と安全・安心な食品の充実と地域住民の健康と豊かな食生活に貢献します。

葬祭施設「虹のホールたいない」では、利用者のニーズに対応し、安心してご利用いただけるよう、多彩なメニューの提案とホスピタリティの向上に努めます。

また、多様化するユーザーニーズに対応する店舗づくりに努めます。

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
J A農産物直売所の運営強化	売上高	195百万円	200百万円	205百万円
	来店者数	164千人	166千人	168千人
	出荷者数	200人	210人	220人
	イベント開催回数	7回	7回	7回
セレモニー会場（葬祭ホール）提供を通じた地域コミュニティーへの支援	充実した施設の紹介と事前相談・PR活動の展開	見学会・相談会の開催 年2回以上   年2回以上   年2回以上		
	多様なニーズに対応した利用体系の提案による利用者拡大	市内における占有率の拡大 48%   49%   50%		
	年季法要等利用による施設稼働率向上	法事・法要の取り扱い拡大 85件   90件   95件		

【 自動車事業 】

ハイブリッド車やEV車などの次世代自動車が主流となり、あわせて安全性・環境問題を重視した自動車が急速に普及する中、自動車に対するより専門的な商品知識と整備技術が求められています。次世代自動車に対応するため、更なる整備技術の向上とスキャンツールなどの高度技術を活用したきめ細やかな対応に努め、安全・安心・快適なカーライフの実現をサポートいたします。

また、多様化するユーザーニーズに対応する店舗づくりに努めます。

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
次世代自動車の普及など、幅広い提案活動の強化	安全性を重視した「J Aハイゼット」の普及拡大	J Aハイゼット年間販売台数 30台   30台   30台		
	ネットオークションの活用	中古車取扱台数 75台   80台   85台		
フロント体制の充実と、次世代車などに対応する整備技術の向上	整備担当者整備対応力の向上	整備士2級取得率 75%以上   75%以上   75%以上		
	あんしん車検や定期点検（12カ月点検）の入場促進	車検入場総数 (内、あんしん車検台数) 730台   750台   750台 (250台)   (270台)   (275台)		
		定期点検入場台数 160台   165台   170台		

【 燃料事業 】

暮らしと営農のエネルギー総合窓口として、組合員及び地域住民に高品質・高性能で安心してご利用いただくサービスステーションを構築します。また、環境にやさしく安心して暮らせる街づくりに貢献します。

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
総合エネルギーステーションの確立	魅力あるイベント・キャンペーンの実施	定期イベント		
		年3回	年4回	年5回
	油外商品のキャンペーン			
		年4回	年5回	年6回
	J Aでんきの普及拡大	J Aでんき契約数		
		70件	80件	90件
家庭用燃料及び営農用燃料の安定供給体制の確立	灯油及び軽油の燃料配送業務の充実	燃料配送年間新規獲得件数		
		新規30件	新規30件	新規30件
利用者から支持されるSSづくり	接客対応力及び商品知識向上	接客対応力向上講習会受講回数		
		4回	4回	4回
地域のインフラ拠点としての役割	円滑な業務運営と施設機器の保守点検の継続実践	継続して実施		
		定期点検	定期点検	定期点検
		非常用発電機の点検		
		毎月点検	毎月点検	毎月点検

【 農機事業 】

法人化や集落営農、機械の共同利用と農業機械を取り巻く環境は変化しています。生産者の経営規模や多様なニーズに沿った農業機械の提案や整備点検を促進し、農業者の所得向上と経営安定に向けたトータルコスト低減の提案を行ってまいります。

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者ニーズに合った提案と最新農業機械の情報提供	次期共同購入機械の提案	中型低トラ※	4条刈コンバイン 2台以上	4条刈コンバイン 2台以上
	広報や展示会を通じた情報提供の実施	展示会の開催回数		
		3回	3回	3回
	コスト低減キャンペーンの実施	キャンペーンの実施回数		
		2回	2回	2回
	除雪機提案	除雪機の販売台数		
		5台	5台	5台
農業機械の整備コスト節減と作業機械ロスの低減	セルフメンテナンス講習会等を開催	講習会の開催回数		
		2回	2回	2回
農作業事故防止	農作業事故防止の啓蒙活動	農作業事故防止重点期間の設置		
		2回	2回	2回
多様化する農業機械に対して的確に対応し修理・整備技術など最新技術の習得	整備技術向上研修会等への参加	整備技術向上研修会等への参加		
		1回以上	1回以上	1回以上

※中型低トラは、33psでR5.2月で終了

※4条刈コンバイン、50ps級でR6.6月より供給開始

【 信用事業 】

信用事業を通じた、農業・地域・暮らしへの貢献に向けた機能発揮に取り組むとともに、経営基盤の強化を図ります。

また、組合員・利用者に寄り添った提案により信頼関係を深め、組合員・利用者を支え続ける金融機関を目指します。

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
農業・地域の成長支援と次世代層との取引強化	にいがた農業応援プログラム等による農業者への支援	農業融資専任渉外による訪問件数		
		480件	480件	480件
	住宅ローン利用者に対する付帯取引のセット推進	農業融資新規実行額		
190百万円		195百万円	200百万円	
ライフプランサポートの実践と次世代層との取引強化	資産形成の取り組み強化	投資信託の積極的な提案件数		
	集まる貯金の取組維持強化	30件	30件	30件
		新規年金振込指定者		
	次世代層との取引強化	130名	130名	130名
		年金振込予約者		
	相談ニーズに対応できる人材の育成	130名	130名	130名
JAカード				
	70件	70件	70件	
	ネットバンク契約			
	60件	60件	60件	
	相続アドバイザー3級取得率			
	100%	100%	100%	

【 共済事業 】

対面と非対面を融合した3Q活動による保障点検と「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供し、若い世代への「ひと保障」を中心とした提案活動から新たな信頼を構築していきます。

また、地域貢献活動の一環として、地域の交通安全・子育て支援活動を継続実践していきます。

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
3Q活動を通じた結びつき強化	3Q訪問の実践 (480人/LA1人当たり)	年間5,760人		
	累計5,760人	累計11,520人	累計17,280人	
事業基盤の維持・拡大	3Qコールの実践 (36人/スマサポ1人当たり)	年間216人		
	累計216人	累計432人	累計648人	
利便性の向上と仕組み改定などの迅速な情報配信	ニューパートナー拡充活動 (17人/LA1人当たり)	年間204人		
	累計204人	累計408人	累計612人	
契約者・利用者の利便性・安心度アップと迅速で的確な業務遂行によるお客様満足度の向上	Webマイページの定着化	Webマイページ登録推進		
	ペーパーレス率の維持	ペーパーレス契約率		
	キャッシュレス率の維持	キャッシュレス契約率		
	車両共済の付帯率向上	車両共済付帯率		
安心して健やかに暮らせる地域貢献活動	自動車共済利用者満足度の高位維持	自動車共済利用者満足度		
	98%以上	98%以上	98%以上	
交通安全街頭指導	地域の交通安全・子育て支援につながるイベント開催の継続実践	交通安全街頭指導	→	
		交通安全ホステル	→	
		交通安全キャラバン	子育て食育応援 オンラインイベント	交通安全キャラバン

【 経営管理 】

『これまで、これからも』組合員・利用者とともに、地域に根ざした必要とされる新たな協同組合を目指し、不断の自己改革を永続してまいります。

また、『専門知識や実行力を持つ、求められる職員』、『将来の地域・JAを担う人材』の育成に取り組み、目標事業利益の確保と遊休不稼働資産の流動化を図り、財務基盤の健全化に努めます。

	具体的方策	取組計画		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
組合員加入促進と事業拡大による組織力の強化	組合員加入促進	新規加入者		
		140名以上	140名以上	150名以上
	准組合員等の多様な意思反映による事業拡大	複数事業利用者の拡大		
		82%以上	83%以上	85%以上
信頼に応える事業活動を担保する内部けん制機能の充実	コンプライアンス態勢の確立と意識の定着	定例定着化会議		
		年4回	年4回	年4回
		コンプライアンス研修		
		年2回以上	年2回以上	年2回以上
	内部監査士資格保有率向上	40%以上	41%以上	42%以上
不断の自己改革の実践を支える健全経営	部門別損益管理による収支構造の分析・把握と収支改善	毎月実施	毎月実施	毎月実施
	内部積立の充実による財務基盤の強化	任意積立金の充足率		
		93%	100%	100%
	事業管理費率	90%以下	90%以下	90%以下
	遊休不稼働資産の流動化	—————→		
専門知識と実行力を兼ね備えた人材の育成確保	学習する職場風土の醸成	人材育成基本方針による研修計画の実施		
		継続	継続	継続
	実行力のあるリーダーの育成	階層別マネジメント管理者コース対象者受講率		
		100%	100%	100%
	実行力のある中核的人材の育成	「選抜型研修」への選出		
	累計1名	累計2名	累計2名	
	活力ある職場づくり	外部講師による職員研修		
		2回以上	2回以上	2回以上
	上級資格認証資格保有率向上	73%以上	74%以上	75%以上
情報の発信力と収集力の強化	多様なツールを活用した迅速な情報発信	各事業専用SNSによる情報配信		
		適時配信	適時配信	適時配信
	常勤役員を加えた横断的な広報委員の構成による紙面の充実	広報委員会の開催による情報共有		
	毎月開催	毎月開催	毎月開催	
	広報誌等を活用した利用者アンケートの実施	利用者アンケート		
		1回以上	1回以上	1回以上